

様式第4号(第5条関係)

令和8年3月31日

菊池市議会議長

水上 隆光 様

議員名 後藤 英夫

令和7年度 政務活動費収支報告書

菊池市議会政務活動費の交付に関する条例第6条の規定により、次のとおり政務活動費収支報告書を提出します。

1 収入

政務活動費 240,000 円

2 支出

(単位 円)

項目	金額	備考
会議研修費		
調査研究費	59,160	令和8年1月14日～1月16日 要望書提出、勉強会
資料作成費		
資料購入費	76,910	農業新聞、新聞赤旗、書籍代
広報費	22,825	web維持管理費
広聴費		
人件費		
事務所費		
要請・陳情活動費		
合計	158,895	

(注) 備考欄には、主たる支出の内訳を記載する。

3 残額

81,105 円(支出が収入を上回る場合は0を記入)



領収 印紙 番号

No.05301981

領収日 令和 8 年 1 月 19 日

後藤 英夫

様

領収印紙

領 収 金 額

¥59,160-

内訳として

10%

税抜き金額

53,782

消費税額等

5,378

軽減8%

税抜き金額

消費税額等

税抜き金額

消費税額等

但し 視察研修費として

係 印

上記の通り正に領収しました。

菊池地域農業協同組合
菊池市旭志川辺
1875

登録番号:T4330005002814

生活部

TEL 0968-23-3511

菊池市議会木ークラブ農水省等視察研修行程表

【宿泊先】ダイヤモンドホテル半蔵門
東京都千代田区麹町1-10-3

2026年1月14日(水)

ANA644 阿蘇くまもと空港 1050	→	羽田空港 1225	
昼食	→	1500-1600 坂本哲志事務所 衆議院第二議員会館	1830- 懇親会 京の里久 赤坂見附店 港区赤坂3-10-17 B1

2026年1月15日(木)

900ホテルロビー集合		1000-1200 国会議員面会 1100 松村祥史事務所 参議院議員会館	→	昼食
1400-1500 農水省新事業食品産業部研附 衆議院第二議員会館B1 第六会議室	→	1600-1700 菊川さん見坂議員研修 参議院議員会館722号	→	1800- 懇親会 麹町 うおみつ 千代田区麹町4-3-30

2026年1月16日(金)

900ホテルロビー集合		1000-1200 国会議員面会 1100 伊東良孝事務所 衆議院第一議員会館		昼食
		羽田空港 1505	JAL633 →	阿蘇くまもと空港 1655

研修報告書

菊池市議会
議長 水上 隆光 様

菊池市議会
後藤英夫 議員

件名 菊池市議会有志 要望書提出・食料システム法等勉強会

出張地 東京都千代田区永田町1-1-1 参議院会館 B1F
106会議室

出張期間 令和 8年 1月 14日 ～ 令和 8年 1月 16日

上記により出張しましたので、その概要を下記のとおり報告します。

坂本代議士・伊東代議士・参議議員3名 ご挨拶 ※農業・商工業政策に関する要望書提出

中小企業・小規模事業者支援策・農業政策・インフラ整備について

① 農林水産省 皿谷課長補佐他3名

「食料システム法の概要について」

① 施行に向けたスケジュール

② 食料システム法による合理的な価格形成の促進（食品等の取引の適正化措置の全体像）

③ 食品等の持続的な供給を実現する為の食品等の取引の適正化に関する基本的な方針
(案)概要

④ 品目ごとのコスト指標作成候補団体の調整状況

衆議院議員 坂本哲志 殿

要 望 書

令和8年1月

菊池市議会有志議員一同

日頃、菊池市議会の活動にご理解いただきありがとうございます。

菊池市は西日本最大級の畜産酪農地域であり、米や水田ごぼう、フルーツなどの生産も盛んであり、全国の自治体の中でも上位の農業生産額を誇っております。

また、菊陽町へ TSMC が進出後、当市も大型工場や物流倉庫などが建設され、加えて宅地開発も進んでおります。令和7年は転入が転出を380人上回るなど当市を取り巻く環境は大きく変わっております。

令和5年1月に「農業政策に関する要望書」をお渡ししましたが、今回は農業政策だけでなく、道路や橋、下水道などのインフラ整備による災害に強いまちづくりについても要望させていただきます。

物価高、異常気象による災害、農地減少など、数年農業を取り巻く状況が大変厳しくなっております。さらに、道路橋りょうや下水道などが老朽化しており財政的に厳しい状況が予想されます。加えて、近隣地域への道路等の未整備により、渋滞の発生が予測されます。中山間地域には救急車等が入れない細い道も多くあり、対策が求められます。

このままでは、豊かな農産物だけでなく、市民の生命や財産を守ることができません。菊池市議会有志議員で、それらを次頁にまとめました。更なる支援を賜りますよう要望申し上げます。

要望事項

1 担い手・親元就農支援の拡充

担い手不足は農業生産に直結する問題であり、支援策強化を求める。新規就農だけでなく後継者不足を解消するために、親元就農への支援策をさらに強化すること。

2 生産資材価格高騰対策等の継続・充実

肥料・飼料・燃料・電力等の生産資材価格の高騰・高止まりは長期化しており、農業経営に甚大な影響を与えているため、引き続き影響緩和対策の継続と拡充を行うこと。

3 適正な価格形成の実現と国民への理解醸成

持続可能な農業生産を高めるため流通事業者や消費者への理解等をすすめ、国内農畜産物の生産コストの転嫁など、再生産に配慮された適正な価格形成の実現に向けた仕組みの構築を行うこと。

4 優良農地の減少についての対策強化

半導体関連企業進出により優良農地が減少している。代替農地の確保などの対策を進め、畦畔撤去による区画拡大及び農地進入路拡幅に対する農地改良助成金の予算を確保すること。

5 高温度対策

異常気象で猛暑が続き、収量減少の要因のひとつとなっている。品種改良や高温対策の資材などの開発を進めること。

6 有害鳥獣対策

野生イノシシやシカ等有害鳥獣は、豚熱や口蹄疫等の感染拡大リスクを伴う問題や農業生産物への被害・自然環境破壊・人的被害など大きな社会問題となっていることから、引き続きイノシシ、シカ、鳥類等個体削減に向けた総合的な有害鳥獣被害防止対策の強化を図ること。

7 老朽化したインフラへの対策

当市において老朽化した橋や下水道などが多くあり、改修率が著しく低いため、自治体レベルでは対応できていない。防災対策を含め国からの財政的支援を検討して頂くこと。

8 道路整備について

当市でも近隣地域の開発により渋滞が激しくなり始めた。国道325号線や387号線の四車線化を急ぐとともに、隣接する大津町や山鹿市との幹線道路の整備を進めること。中山間地域では道幅が狭く、特に大分県との境では、救急車や消防車などが通行できない道路もあり、市民の命の道として拡幅工事を計画的に進めること。

以上

研修報告書

2026年4月から施行される「食料システム法」は、食品関連事業者にとって大きな変革をもたらす重要な法律ですが、研修で取り上げられた内容について報告し、考えをまとめます。

従来の「食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律」と比較すると、食料システム法では対象範囲が拡大し、食料の持続的な供給を実現するための仕組みが新たに整備されている。旧法が主に流通段階を中心としていたのに対し、新法では食品産業全体の持続的な発展を視野に入れ、合理的な費用を考慮した価格形成と取引の適正化を一体的に推進している。

また、農林漁業者との安定的な取引関係の構築を支援する「計画認定制度」が導入され、融資などの支援措置を受けられるようになるなど、従来と比べて事業者にとってより実効性の高い制度設計となっている。

近年の国際情勢の不安定化により、食料安全保障の確保が国家的課題となっている。食料システム法では、輸入依存度の高い食料品について、世界的な情勢不安や災害などによる供給リスクを踏まえ、輸入依存による脆弱性を軽減し、国内での安定的な生産体制の確保を重視している。

この方針により、国産原料の活用促進や地産地消の推進、食料品の安定調達に向けた取引関係の構築などが事業者に求められることになる。

食料システム法の制度設計は、「持続可能な食料システムの確立」と「合理的な費用を考慮した価格形成」という2つの柱で構成されている。これらの柱は相互に関連し合い、食品事業者の事業運営に多面的な影響をもたらす。第一の柱である持続可能な食料システムの確立では、環境負荷の低減、生産性の向上、食料自給率の向上などが重視される。第二の柱である合理的な価格形成では、原材料費や労務費の上昇を適切に反映した価格設定と、それを支える取引関係の構築が求められる。

持続可能な食料システムの構築に向けて、事業者には具体的な環境配慮行動が求められる。これは、温室効果ガスの削減、廃棄物の最小化、水資源の効率的利用、生物多様性の保全などが含まれます。特に製造業においては、省エネルギー設備の導入や再生可能エネルギーの活用など、設備投資を伴う環境対策が重要な評価項目となる。これらの取り組みは、認定制度における評価基準としても活用され、支援策の対象となる重要な要素となる。

合理的な価格形成を実現するため、事業者間の価格交渉プロセスにおける透明性と公正性の確保が重要視されている。従来の慣行的な価格設定から脱却し、原材料費、労務費、輸送費などの変動を適切に反映した価格形成メカニズムの構築が必要である。また、優越的地位の濫用を防止し、取引当事者間の対等な関係構築が促進される。フードGメンの配置により、現場での監督体制も強化され、不適切な取引慣行の是正が積極的に進められることになる。

食料システム法では、短期的な利益追求よりも、長期的で安定した取引関係の構築が重視される。特に、農林漁業者と食品製造業者、卸売業者と小売業者など、サプライチェーンの各段階における連携強化が求められる。

この法律は持続可能な食料システムの確立を目指している。環境負荷の低減・資産性工場・食料自給率の向上等、本市でも取組んでいきたい。また、夏の猛暑や担い手不足、生産コストの大きな上昇等、課題も多いが、執行部と一致団結し課題解決に向けて努力していきたい。

以上

収入印紙

領 収 証

東京都江東区新木場1丁目18番11号(〒136-8575)

後藤 英夫 様

株式会社ぎょうせい

代表取締役
社 長

西本 功

¥ 8,030.-

8年 2月 7日

領収証番号

取扱者

【内 訳】 上記のとおり領収いたしました。金額には消費税及び地方消費税が含まれております

20260216-2

品名	号数	数量	単価	金額	備考
自治体法務の基礎と実践 改訂版～法に明る い職員をめざして～		1	2750	2750	
自治体法務の基礎から学ぶ 財産管理の実務		1	2530	2530	
自治体法務の基礎から学ぶ 指定管理者制度 の実務		1	2750	2750	

※本証に、領収証番号及び取扱者印のないときは、その責を負いません。



有限会社

三木誠文堂

【領収書】 登録番号: F1030002017999

後藤 英夫 様

お買上ありがとうございます
【領収書】

2026/02/04 13:36 R:1 担:2

還条 加有自治法
一般書 外税 18,000
97843130713081922032180002 1

小 計 (税抜10%) 18,000
消費税等 (10%) 1,800

合計 19,800
(税率10%対象 19,800)
(税率 8%対象 0)
(内消費税等10% 1,800)
(内消費税等 8% 0)
お買上点数 1

現金 19,800
お釣り 0

TEL : 0968-24-5415

※印は軽減税率対象
レシートNo : 010198030

有限会社三木誠文堂 夢空間店



対象の女性誌を購入すると、
図書カードネットギフト

1,000円分が

200名様に当たる!

対象誌はこちら



応募締切:
2026年3月31日

No. 8405001260002000323

領収書

No. 251201

後藤 英夫 様

¥45,650

但 後藤英夫公式ホームページ管理等代金として

2025 年 12 月 15 日

上記正に領収いたしました

〒 861 - 1306

熊本県菊池市大琳寺 225-9

エーエフ・パートナー 迫 恒久

TEL 0968 - 25 - 3187

政務活動の他、議員個人のPR等も含むことから1/2按分とする。
45,650円 × 1/2 = 22,825円